



暮らしと仕事に関する全国オンライン調査 2023 秋・2024 冬 調査結果

2024 年 5 月 15 日

1. 調査の概要

「暮らしと仕事に関する全国オンライン調査」（以下、SSJDA Panel）では、社会、経済環境が大きく変化するなかで、人々がどのような生活経験や意識、意見を持っているのか、またそれらがどのように変化してゆくのかを明らかにすることを目的としています。SSJDA Panel の 2021 年調査（Wave1）は、2021 年 2 月 25 日から 3 月 15 日にかけて実施されました。対象者は 2020 年（令和 2）年 12 月末日時点で日本在住の 20 歳～39 歳男女で、層化二段無作為抽出法により選定いたしました。具体的には、全国を 11 の地域に区分したうえで各地域を人口規模別（5 区分）に層化し、各層の規模に応じて調査地点数を配分しました¹。全体で 100 地点を無作為に抽出し、続いて各地点から住民基本台帳にもとづき 50 名を無作為に選びました。5000 名の調査対象者に郵送で依頼状を送付し、調査への回答はウェブ（LimeSurvey）を通じておこなわれました。SSJDA Panel Wave1 への有効回答者数は 1329 名で、回収率は 26.6%です。調査への回答が完了した 1329 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 842 名でした。

また、2022 年 2 月には、上記の SSJDA Panel Wave1（2021 年サンプル）の調査結果などをふまえ、新たに調査対象者を追加いたしました（2022 年サンプル）。2022 年サンプルの第 1 回調査は 2022 年 2 月 22 日から 3 月 13 日にかけて実施されました。対象者は 2021 年サンプルと同じ出生年で、2021 年（令和 3）年 12 月末日時点で日本在住の 21 歳～40 歳男女です。選定方法も 2021 年サンプルと同様ですが、地点数は 150 地点、調査対象者数は 6600 名です。有効回答者数は 1576 名で、回収率は 23.9%でした。調査への回答が完了した 1576 名の対象者には、謝礼として Quo カード 500 円分を調査終了後に送付いたしました。このうち、今後の追跡調査への案内送付を承諾し、かつ有効な住所情報が得られたのは 1338 名でした。

以上の 2021 年、2022 年開始の対象者に、2023 年秋調査（2023 年 10 月 3 日から 10 月 29 日）、2024 年冬調査（2024 年 2 月 13 日から 3 月 10 日）を実施いたしました。追跡調査への拒否連絡のあった対象者を除き、秋調査（Wave6）には 2152 名、冬調査（Wave7）には 2112 名に調査依頼状を送付し、有効回答者数はそれぞれ 1528 名、1603 名でした（回収率は 71.0%、75.9%）。今回の調査にご協力いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。

この調査速報では、2023 年秋調査、2024 年冬調査の結果の一部を紹介いたします。

¹ 地域区分は 1. 北海道地区、2. 東北地区、3. 関東地区、4. 北陸地区、5. 東山地区、6. 東海地区、7. 近畿地区、8. 中国地区、9. 四国地区、10. 北九州地区、11. 南九州地区。人口規模の区分は 1. 大都市（政令市及び特別区）、2. 人口 20 万以上の市、3. 人口 10 万以上の市、4. 人口 10 万未満の市、5. 町村。

2. 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の生活満足度

2020年2月1日に「指定感染症」として指定された新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日から感染症法上では「5類感染症」となりました。原因として議論するには慎重な分析が必要ですが、感染症法上の位置づけの変更に伴い、人びとの社会経済生活上の活動や意識にも変化が生じているかもしれません。

2023年秋調査と2024年冬調査は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後に実施されました。そこで、2023年5月の前後で生活満足度が変化したのかを棒グラフで示したものが図1です。比較対象として、2023年5月以前に実施された2022年秋調査（2022年10月実施）、2023年冬調査（2023年2月実施）の結果を合わせて示しています。図のパーセントは、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせたものです。

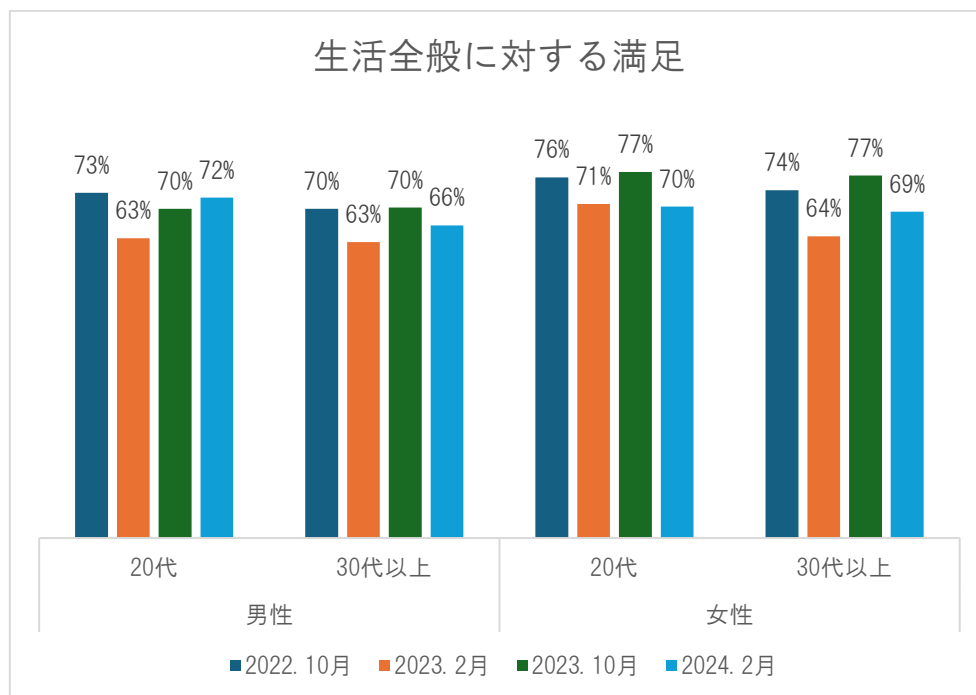


図1 生活満足度の推移

図1の棒グラフをみると、生活満足度の水準が5類移行前後で明確に変わったという傾向はみられませんでした。調査時点のあいだで増減しながら推移していることがわかります。しいて言えば、10月のほうが2月よりも満足している割合が高く、周期的に満足度が推移しているようにみえます。

3. 勤め先の変化の状況

続いて、Wave7 で尋ねた「1年間で勤め先の変化（転職、再就職、起業、離職など）」についてみてみましょう。この質問は2024年2月から1年前のWave5でも尋ねており、勤め先の変化の割合が2023年から2024年にかけてどのように推移したのかを確認することができます。ここでは、Wave5またはWave7の調査回答時点で仕事をしている人（有業者）に限定して、1年間で勤め先の変化を経験したかを集計しました。その結果が図2に示されています。

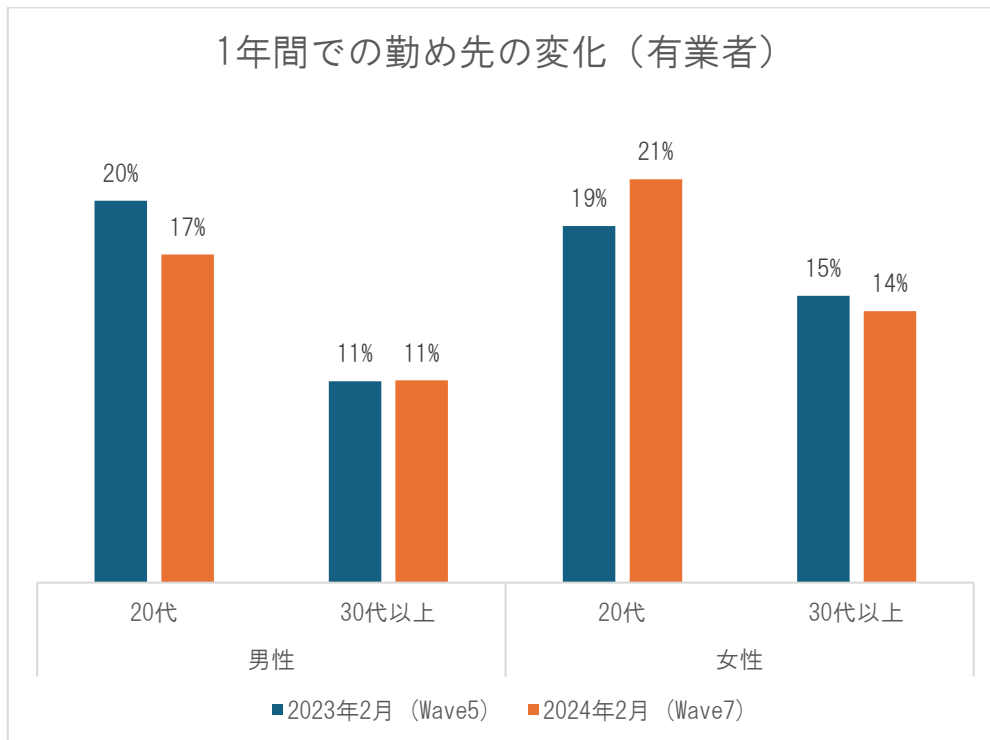


図2 1年間で勤め先の変化の割合

性別、年齢層別に集計すると、2023年と2024年の差については、30代以上では男女ともに目立った変化はみられませんでした。一方、20代では、男性で勤め先の変化の割合が3%ポイント低下し、女性では2%ポイント上昇していました。ただし、より顕著なのは年齢層による違いです。男女ともに勤め先の変化を経験した20代は20%程度で、30代以上の10%台よりも高いことがわかりました。

4. 現在の日本社会に対する認識

2024年冬調査では、このほかに現在の日本社会に対する認識についても尋ねています。図3と図4は、以下の8項目について「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合を、2023年冬調査の結果と比較しながら性別、年齢層別に示したものです。

- 「学歴がものをいう社会」「出身学校（学校歴）がものをいう社会」「努力すればむくわれる社会」
- 「仕事や事業でいったん失敗すると、人生のやり直しがしにくい社会」
- 「お金があればたいいのことがかなう社会」「人と違う生き方を選びやすい社会」
- 「自然や環境を大切にしている社会」「人との結びつきを大事にする社会」

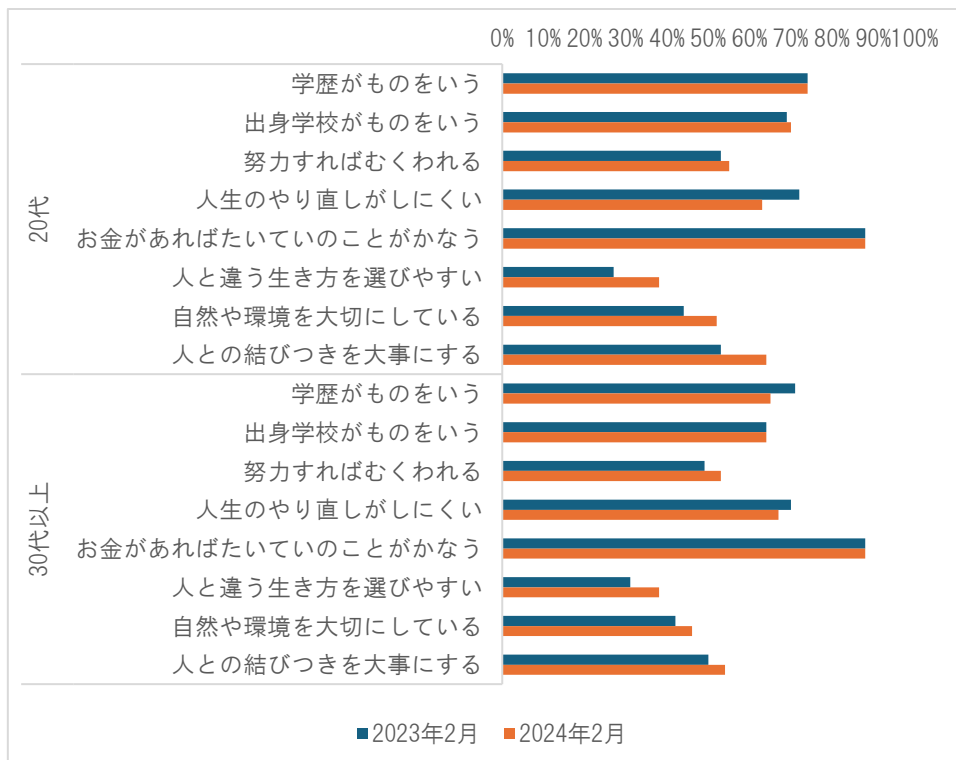


図3 現在の日本社会に対する認識（男性サンプル）

図3の男性サンプルについての結果をみると、「お金があればたいいのことがかなう社会」だと思う人の割合が、20代、30代以上ともに最多で、2023年、2024年ともに88%でした。続いて「学歴がものをいう社会」「出身学校がものをいう社会」「人生のやり直しがしにくい社会」であると思う割合が高いという結果となりました。他方、「人と違う生き方を選びやすい社会」「自然や環境を大切にしている社会」であると思う人の割合は30%から40%程度でした。以上の結果は、年齢層のあいだでは違いがみられませんでした。

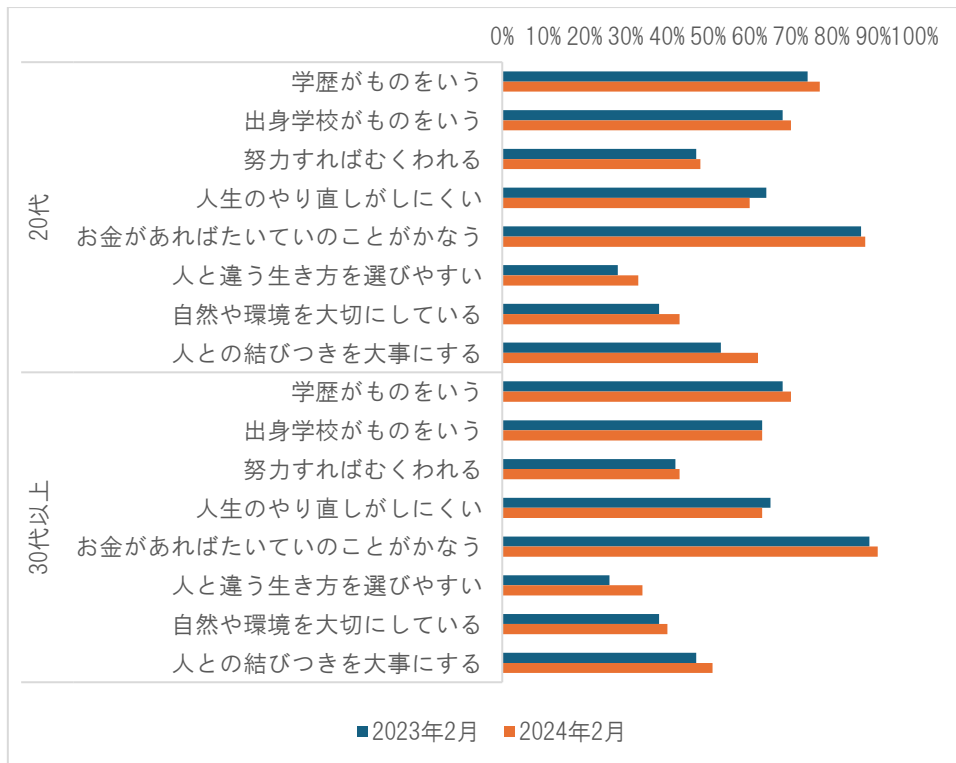


図4 現在の日本社会に対する認識 (女性サンプル)

図4の女性サンプルの結果は、男性サンプルのものと概ね類似しています。学歴や金銭的資源の影響が大きいと考えている人が多くを占めています。男女差がみられるのは「努力すれば報われる社会」に対する回答で、男性と比べて女性では「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答する人の割合が7%ポイント程度低い結果となりました。

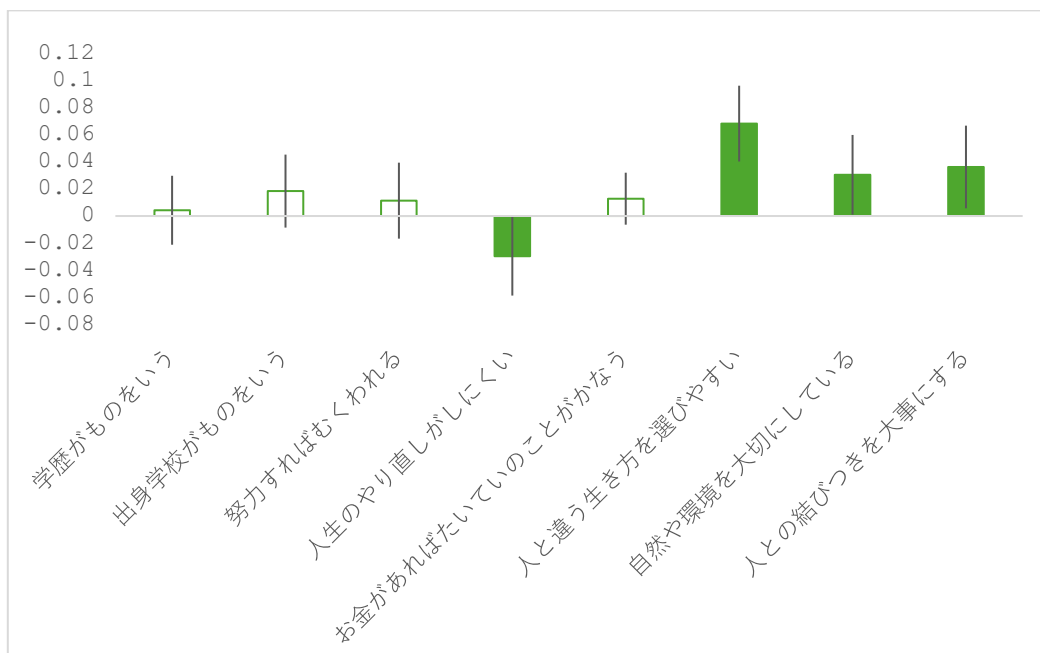


図5 2024年と2023年の比率の差 (男女)

図3と図4では、2023年から2024年にかけての「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合の変化をみることもできます。男女ともに、「人生のやり直しがしにくい社会」の割合が高い一方、2023年から2024年にかけて若干の低下傾向がみられます。また、割合が相対的に低かった「人と違う生き方を選びやすい社会」「自然や環境を大切にしている社会」「人との結びつきを大事にする社会」については増加傾向がみられます。これらを含めた、8項目に関する割合の変化が誤差の範囲内であるのか否かを調べるため、男女を合わせたサンプルで2024年と2023年のあいだで統計的に有意な差がみられるのかを検討しました²。その結果が図5に示されています。

図5の棒グラフのうち、緑色で塗りつぶされている項目は、2024年と2023年のあいだで統計的に有意な差がみられたものです。グラフに付された垂直線は95%信頼区間を意味し、ゼロをまたいでない場合は5%水準で有意な差があると解釈します。

比率の差の検定の結果、「人生のやり直しがしにくい社会」だと思う人の割合は2023年から2024年にかけて統計的に有意に低下し、その差は-3%ポイントです。一方、「人と違う生き方を選びやすい社会」「自然や環境を大切にしている社会」「人との結びつきを大事にする社会」については、それぞれ6.8%ポイント、3%ポイント、3.6%ポイントの上昇がみられ、いずれも統計的に有意です。このような変化がみられる一方、「お金があればたいいのがかなう社会」「学歴がものをいう社会」「出身学校がものをいう社会」については高水準のまま変化がみられず、「努力すればむくわれる社会」については相対的に低い水準のまま変化がみられないという結果となりました。

5. おわりに

以上の結果は、学術的にも、またさまざまな政策を議論するうえでも重要な意味を持っています。今回の結果は意見の分布を確認したにとどまりますが、人々のあいだで意見が異なるのはなぜか、またその違いが人々の生活状況の反映であるのではないか、といった新たな疑問が生じます。意見の違いが純粹に個人的な価値観によるものではなく、何らかの社会的、経済的な格差・不平等を背景とするのであれば、単なる意見の違いとして片づけるべきではなくなります。格差・不平等の問題があるとすれば政策的な介入可能性を探る必要も生じてきます。また、誰が、何についてどのくらい負担すべきなのかは社会政策のなかでも特に論争的な問題です。これらの問題を丁寧に議論するためには、人々の生活状況と、さまざまな事柄に対する意見をできるだけ正確に測定する必要があります。

SSJDA Panelでは、今後も追跡調査を通じてさらに検討を深めてゆきます。追跡調査の結果を踏まえることで、人々のあいだの意見の違いだけでなく、同じ個人のなかでの意見の変化がわかります。さまざまな角度からの検証が可能になることで、学術的、政策的課題に対してより妥当な因果的議論につなげることもできるようになります。SSJDA Panelの今後の活動に、ぜひご関心をお持ちいただければ幸いです。

² 対応のある t 検定により、比率の差の検定をおこないました。